平成27・28・29年度
南但広域行政事務組合建設工事、測量・コンサルタント
及び物品・役務入札参加資格審査申請要領

南但広域行政事務組合の建設工事、測量・建設コンサルタント及び物品・役務に係る入札参加資格審査申請は、次に定めるところにより行うものとする。

１．入札参加資格審査申請書の提出

(1) 受付期間は、平成27年１月13日（火）から平成27年２月13日（金）とする。
ただし、土・日曜日、祝日を除く。
受付時間は、午前９時から午後５時とする。ただし、午後零時から午後１時までを除く。
受付期間以降は、原則として受け付けない。

(2) 申請書の様式は、南但広域行政事務組合様式（以下、「組合様式」という。）による。
（建設工事、測量・建設コンサルタントの一部の様式は、国土交通省統一様式でも可とする。
また、物品・役務の一部の様式についても全国統一様式でも可とする。）

(3) 提出書類は、別紙のとおりとする。

(4) 申請書の提出方法は、原則として持参又は郵送（受付最終日までに必着）とする。

① 提出書類は、Ａ４紙ファイル（樹脂製とじ具のもの）を使用し、「提出書類一覧」の番号順に綴じ込み（長辺綴じ）、書類ごとに見出しラベル（インデックス）を付けること。
※受領書、返信用封筒は綴じないこと。

② ファイルの表紙及び背表紙に「平成27・28・29年度 入札参加資格審査申請書」及び「商号又は名称」を明記すること。

③ ファイルの色は次のとおりとする。

◇建設工事　・・・　「水色」
◇測量・建設コンサルタント　・・・　「桃色」
◇物品・役務　・・・　「黄色」

④ 郵送の場合は、封筒に「指名願在中」と明記すること。なお、受付確認が必要な場合は、受領書返信用封筒とは別に82円切手を貼付した返信用封筒に会社宛名を記入し同封すること。（葉書でも可）

(5) 申請書の提出場所は、南但広域行政事務組合総務課とする。

２．受領書の交付

書類審査の結果、提出書類に不備がないときは受領書を交付する。

３．入札参加資格の有効期間

有効期間は、３年間とする。（平成27年４月１日から平成30年３月31日まで）

４．入札参加者の決定

入札参加者の決定は、入札参加資格者名簿の中から入札案件ごとに南但広域行政事務組合入札参加者審査会に諮って、管理者が決定する。

５．その他

有効期間中に経営事項審査を受審したときは、速やかに結果通知書(写し)を提出すること。

＜問合せ連絡先・提出先＞

〒667－0126　兵庫県養父市堀畑 550 番地　　南但広域行政事務組合　総務課
TEL 079-(665)-0146　　FAX079-(665)-0897
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱﾄﾞﾚｽ http://www.nantan.hyogo.jp
メールｱﾄﾞﾚｽ　horihata550@fureai-net.tv

平成 26 年 12 月 15 日

南但広域行政事務組合

（別紙）

【建設工事】 提出書類一覧

≪ファイル：水色≫

① 競争入札参加資格審査申請書（建設工事）［組合様式又は国土交通省統一様式］
② 営業所一覧表［組合様式］
③ 工事経歴書（直前２年間分）［組合様式又は同じ項目が記載されていれば、既存資料でも可］
④ 経営事項審査結果通知書（写し可）
⑤ 建設業許可通知又は許可証明書（写し可）
⑥ 技術者名簿［組合様式又は同じ項目が記載されていれば、既存資料でも可］
⑦ 登記簿謄本等（写し可）　※申請時前３ヵ月以内のもの
　法人　法人履歴事項全部証明書（法務局登記官証明のもの）
　個人　住民票及び本籍地の市区町村長が発行する身分証明書（運転免許証、健康保険証、住基カード等は不可とする。）
⑧ 納税証明書（滞納がない証明書）（写し可）※申請時前３ヵ月以内のもの

法人	市外	国税（未納税額のない証明：様式その３の３）…法人税、消費税
	市内	国税（未納税額のない証明：様式その３の３）…法人税、消費税 市税（養父市・朝来市税の滞納がない証明）…法人市民税、固定資産税、軽自動車税
個人	市外	国税…所得税、消費税（未納税額のない証明：様式その３の２）
	市内	国税（未納税額のない証明：様式その３の２）…所得税、消費税 市税（養父市・朝来市税の滞納がない証明）…市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税

※ 養父市税・朝来市税の滞納がない証明は、税務関係証明書等交付申請書（代理の場合は委任状が必要）により、養父市・朝来市の各税務課で発行

⑨ 建設業退職金共済組合加入履行証明書（写し可）　※未加入の場合は理由書添付
⑩ 使用印鑑届（原本）
⑪ 印鑑証明書（法人は法務局登記官証明のもの、個人は住所地の市区町村長証明のもの）（写し可）
　※申請時前３ヵ月以内のもの
⑫ 財務諸表（決算書）
　※ 直前２年度分決算財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書等）
　※ 個人の場合は確定申告書の写しでも可（収支内訳書・決算書を含む）
⑬ 委任状（原本）　※入札・契約等に関する一切の業務を支店等に委任の場合のみ
⑭ 競争入札参加資格審査申請書受領書
⑮ 返信用封書（受領書用）返信用切手を貼ったもの　※郵送の場合のみ必要
⑯ 提出書類チェックリスト

（別紙）

【測量・設計・建設コンサルタント】 提出書類一覧

≪ファイル：桃色≫

① 競争入札参加資格審査申請書（組合様式又は国土交通省統一様式）
② 営業所一覧表
③ 経営規模等総括表
④ 業態調書
⑤ 実績調書
⑥ 営業許認可及び登録証明書（写し可）
⑦ 技術者経歴書
⑧ 登記簿謄本等（写し可）　※申請時前３ヵ月以内のもの
　法人　法人履歴事項全部証明書（法務局登記官証明のもの）
　個人　住民票及び本籍地の市区町村長が発行する身分証明書（運転免許証、健康保険証、住基カード等は不可とする。）
⑨ 納税証明書（滞納がない証明書）（写し可）※申請時前３ヵ月以内のもの

法人	市外	国税（未納税額のない証明：様式その３の３）…法人税、消費税
	市内	国税（未納税額のない証明：様式その３の３）…法人税、消費税 市税（養父市・朝来市税の滞納がない証明）…法人市民税、固定資産税、軽自動車税
個人	市外	国税（未納税額のない証明：様式その３の２）…所得税、消費税
	市内	国税（未納税額のない証明：様式その３の２）…所得税、消費税 市税（養父市・朝来市税の滞納がない証明）…市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税

※ 養父市税・朝来市税の滞納がない証明は、税務関係証明書等交付申請書（代理の場合は委任状が必要）により、養父市・朝来市の各税務課で発行

⑩ 使用印鑑届（原本）
⑪ 印鑑証明書（法人は法務局登記官証明のもの、個人は住所地の市区町村長証明のもの）（写し可）
　※申請時前３ヵ月以内のもの
⑫ 財務諸表（決算書）
　※ 直前１年度分決算財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書等）
　※ 個人の場合は確定申告書の写しでも可（収支内訳書・決算書を含む）
⑬ 委任状（原本）…入札・契約等に関する一切の業務を支店等に委任の場合のみ
⑭ 競争入札参加資格審査申請書受領書
⑮ 返信用封書（受領書用）返信用切手を貼ったもの　※郵送の場合のみ必要
⑯ 提出書類チェックリスト

（別紙）

【物品･役務】 提出書類一覧

≪ファイル：黄色≫

① 競争入札参加資格審査申請書（組合様式又は全国統一様式）

② 営業所一覧表

③ 営業経歴書

④ 営業許認可及び登録証明書（写し可）

⑤ 登記簿謄本等（写し可）　※申請時前３ヵ月以内のもの

法人　法人履歴事項全部証明書（法務局登記官証明のもの）

個人　住民票及び本籍地の市区町村長が発行する身分証明書（運転免許証、健康保険証、住基カード等は不可とする。）

⑥ 納税証明書（滞納がない証明書）（写し可）※申請時前３ヵ月以内のもの

法人	市外	国税（未納税額のない証明：様式その３の３）…法人税、消費税
	市内	国税（未納税額のない証明：様式その３の３）…法人税、消費税 市税（養父市・朝来市税の滞納がない証明）…法人市民税、固定資産税、軽自動車税
個人	市外	国税（未納税額のない証明：様式その３の２）…所得税、消費税
	市内	国税（未納税額のない証明：様式その３の２）…所得税、消費税 市税（養父市・朝来市税の滞納がない証明）…市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税

※ 養父市税・朝来市税の滞納がない証明は、税務関係証明書等交付申請書（代理の場合は委任状が必要）により、養父市・朝来市の各税務課で発行

⑦ 使用印鑑届（原本）

⑧ 印鑑証明書（法人は法務局登記官証明のもの、個人は住所地の市区町村長証明のもの）（写し可）※申請時前３ヵ月以内のもの

⑨ 財務諸表（決算書）

※ 直前１年度分決算財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書等）

※ 個人の場合は確定申告書の写しでも可（収支内訳書・決算書を含む）

⑩ 委任状（原本）…入札・契約等に関する一切の業務を支店等に委任の場合のみ

⑪ 競争入札参加資格審査申請書受領書

⑫ 返信用封書（受領書用）返信用切手を貼ったもの　※郵送の場合のみ必要

⑬ 提出書類チェックリスト